

市場経済システムの歴史③

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

サッチャー政権とレーガン政権の時代(80年代)には、空運、金融、通信業における規制緩和、国有企業の民営化、政府補助金の削減、高額所得者向け減税、対外対内資本取引の自由化が実施され、こうした構造改革政策が米英経済を活性化させた。

米国における規制緩和の先駆けは、78年の航空規制緩和法による空運業への新規参入解禁および航空路線と料金設定の自由化であった。次いで80年代から90年代にかけて、通信業や金融業の規制緩和も相次いで行われた。通信業では84年に独占状態にあったAT&Tが7つの通信会社に分割され、金融業では預金金利の上限規制や銀行業と証券業の分離が、次第に緩和ないし撤廃され始めた。

創造的破壊

金融業以外の一般産業における構造改革は、サッチャーとレーガン両政権の経済政策(ポリシーミックス)によって、いわば予想外の形で促進された。そのポリシーミックスとは、①インフレ抑制のための金融引締政策と、②減税と国防費の増大による財政赤字拡大の組合せであり、それが高金利によるドル高やポンド高を引き起こした。その結果、在来型の製造業の競争力は一気に低下したが、他方では情報技術や金融サービス、エネルギー開発の分野において新興産業が生まれた。通貨高によって在来産業が早い段階に壊滅した分、図らずも一種の創造的破壊を促進したのである。

資本主義は、革新によって常に自己改革しないと、独占・寡占や企業経営の硬直化などによって停滞の道をたどる。その点市場経済システムには、競争が自己改革を促進し、停滞を回避するメカニズムが備わっている。米国の場合、第三代大統領トーマス・ジェファソン以来、小さな政府、低い税率、自由貿易の伝統が存在したが、レーガン政権の時代にはそうした伝統が復活し、市場競争による創造的破壊や自己改革

が促進された。その証拠に、70年代初頭に存在した大企業(全米売上高上位20社)の多くは、現在ではすでに破綻や合併などによって消滅している。

主要企業の栄枯盛衰

米国の70年当時の売上高ランキング上位20社は以下のような顔ぶれであった。括弧内の数字は、フォーチュン誌発表のFortune 500による順位を示す。この20社のうち現存しているのは、GM、GE、IBMなど数社にすぎない。

GM(1)、AT&T(2)、スタンダードオイルNJ(3)、フォード(4)、シアーズローバック(5)、GE(6)、IBM(7)、モービルオイル(8)、クライスラー(9)、IT&T(10)、テキサコ(11)、ウェスタン・エレクトリック(12)、グレートアトランティック&パシフィックティエー(13)、ガルフオイル(14)、セイフウェイ(15)、USスチール(16)、コンソリデーティッド・エジソン(17)、パシフィックガス&エレクトリック(18)、ウェスチングハウス(19)、スタンダードオイルCA(20)

上記の会社のうちAT&Tは分割され、石油精製会社はエクソンモービル、シェブロン、コノコ・フィリップスなどに統合された。またシアーズローバックは、19世紀末にカタログ通信販売の小売業者として躍進したが、50年代に州際高速道路網の整備と、高速道路周辺のショッピング・モール開発の波に呑み込まれて後退した。その後同社は、証券会社や保険会社などの金融業を傘下に持つコングロマリット(複合企業)に転身したが、小売業の地位を奪回できず、近年にはKマートに買収され、新生シアーズ・ホールディングズとしてホームストアを展開している。グレートアトランティック&パシフィックティエーやセイフウェイといった小売業者も、現在では新興小売業ウォルマートに席卷されている。

サンベルトの躍進

80年代以降における米国企業の栄枯盛衰は、産業構造や産業の中心地の変転を反映するものであった。北東部から中西部にかけての古い工業地帯が斜陽化し、代わって南部の石油産業や西部のハイテク産業が躍進したのである。南西部の新興産業地域は「サン（太陽）ベルト」と呼ばれ、北東部の在来産業地域が「ラスト（錆）ベルト」と呼ばれて、両者の明暗が鮮明になった。北東部の工場労働者は失業したが、南部の石油開発業や西海岸のコンピューター産業が台頭し、石油掘削労働者やシステム・エンジニアに対する求人が増加した。

70年代に起きた二回の石油危機の結果、原油価格が高騰し、それまで採算に乗らなかったような米国奥地でも、石油資源の探鉱と開発が進められるようになった。特にテキサスとアラスカでの採油活動が活発化し、多数の労働者がトレーラーやキャンピングカーに乗って、北東部から南西部へと大移動した。またカリフォルニア州では、情報技術（IT）の発展によって新しいコンピューターソフト産業が勃興した。米国民の移動性や適応力の高さがここでも発揮された。米国経済は不安定であったが、南西部の力が徐々に優勢になり、新しい「地方の時代」が到来した。ウォルマート（アーカンソー州）、デルタ航空（ジョージア州）、フェデックス（テネシー州）、デルコンピューター（テキサス州）のように、南部諸州を拠点とする企業が数多く生まれた。

フォーチュン誌 Fortune500 の売上高ランキング上位 100 社中、南西部諸州に本社を構える企業数は、70年には2社しかなかったが、2000年に35社、2010年には38社（南部21社、西部17社）に増加した。世界最大の製紙業者であるインターナショナル・ペーパーも、2006年には本拠地をニューヨーク州からテネシー州に移した。

2000年前後のガバナンス・スキャンダルで破綻したエンロンはテキサス州を、また長距離電話で躍進したワールドコムはミシシッピ州を、それぞれ本社所在地とする会社であった。エンロンは、エネルギー取引で台頭した米国有数の大企業（2000年売上高第7位）であった。またワールドコムは、LDDS（長距離割引サービス）という名前の小さな電話会社としてスタートしたあと、ホテルチェーンのベストウェスタ

ンを経営していたバンニー・エバーズを最高経営責任者に起用し、80年代半以降、買収と合併を重ねて急成長したが、2002年に乱脈経営と粉飾会計で破綻した。

技術、金融、経営

80年代後半以降の米英経済再活性化に関しては、サッチャー、レーガン両政権によるマクロ経済政策に加えて、ミクロの企業レベルでの技術革新、金融革新、経営革新の影響も大きかった。こうしたミクロ的視点を強調する著作の代表例として、ミクルスウェイトとウールリッジ共著『株式会社』（ランダムハウス講談社刊）がある。かれらは、80年代以降における米国経済の復活が、①シリコンバレーの技術、②ウォールストリート（証券市場）を使った企業金融、③日本の生産管理手法（改善運動やカンバン方式）や経営手法の導入によるものであったと論じている。この三点セットを活用した民間私企業（株式会社）が効率性、透明性、規律性を高めることによって、米国経済の再活性化に貢献した。

このうちまず①の技術に関しては、米国における技術革新の特徴を論じる必要がある。米国は、英国と同様、個人主義のカルチャーの国であり、蒸気機関の発明以来の生産技術は、町工場の職員の現場訓練（OJT）によって発展した。独仏など大陸欧州諸国のように、国家政府が科学アカデミーを設立して科学技術を振興するよりも、民間人や民間企業が、商業化による利益追求を動機として、科学技術を先導したのである。

米国の場合、国家政府は一種の信託機関であって、民間に任せるよりも政府が実施したほうが効率的なことだけを行うという原則（「補完性の原則」という）があった。しかも米国には、広大な国土の中に画一的で均質的な消費需要が存在したので、大量生産・大量販売によるコスト削減や規模経済の利益が大きかった。欧州諸国の場合には、個々の消費者ニーズに応じた注文生産の伝統があるが、米国の消費者は、現代でもハンバーガーやコーラのような画一的で標準的な商品を好む。標準的な製品の大量生産・大量販売によって大きな規模の利益を達成するのが米国流ビジネスである。

（以下は次号に続く）

わたべりょう（法政大学教授）